

ハイレベルイベント

レジリエンス構築における責任ある企業行動の役割

2021年1月21日 08:00 - 10:00 CET / 16:00 - 18:00 JST

バックグラウンドノート

本バックグラウンドノートは、COVID-19 の復旧対策やレジリエンス構築における RBC の役割、COVID-19 への対応に関連する政府・民間企業の対策、日 EU 経済連携協定（EPA）の貿易・持続可能な開発条項に関する情報を提供するものである。

COVID-19 復旧対策とレジリエンスの構築

COVID-19 危機は経済と社会に大きな打撃を与え、¹ 2020 年上半期には世界貿易が 15% 以上減少している。² この危機は、世界中の企業に課題をもたらしている。例えば、総 GDP の約 60% を占める日本の個人消費は、2020 年 4 月に 2019 年 4 月の水準と比較して約 20% 減少しており、³ 輸出は回復したものの、輸入の回復は遅れている。⁴

国際的には、商品およびサービスに対する需要の低迷、金融市場でのリスク回避の高まり、景況感の低下が、大規模な多国籍企業とそのサプライチェーンに大きな影響を与えている。⁵ また、中小企業にも影響が出ている。OECD が最近中小企業を対象として行った調査結果は、サプライチェーンの中断、キャッシュフローの問題、納期を守れないことなどの大きな障害を示唆している。⁶

当然のことながら、仕事の世界での影響も同様の規模である。ILO の 2020 年第 3 四半期の推計によると、労働時間は 2019 年第 3 四半期と比較して約 12.1% 減少しており、これは世界全体で 3 億 4500 万人のフルタイム雇用相当に相当する。⁷ 公衆衛生への脅威に加えて、経済的・社会的混乱は、何百万人もの労働者、特に非正規労働者、移民、女性労働者、社会的保護を受けられない労働者、零細・中小企業の労働者などの脆弱な労働者を対象に、長期的な生活と福祉を脅かしている。⁸ 雇用の崩壊は 2020 年初頭以降、部分的には逆転しているが、多数の人々が依然として失業中である。⁹

持続可能で回復力のある復興のために社会的・経済的対応が重要となることは明らかである。より回復力のある経済は、持続可能な事業慣行への転換にかかっている。国際労働基準と RBC のガイダンスは、復興プロセスの各段階での介入のための枠組みを提供している。RBC のツールとパートナーシップは、COVID-19 の復興努力が

¹ OECD (2020), *OECD Economic Outlook*, OECD, Paris, <https://doi.org/10.1787/34ffc900-en>. See also OECD (2020), [COVID-19 and responsible business conduct](#);

² OECD (2020), *OECD Economic Outlook*, OECD, Paris, <https://doi.org/10.1787/34ffc900-en>. See also OECD (2020), [COVID-19 and responsible business conduct](#);

³ Consumption Activity Index, Bank of Japan. Jan 2021. https://www.boj.or.jp/en/research/research_data/cai/index.html/

⁴ OECD Economic Outlook, Volume 2020 Issue 2. Dec 2020. <https://doi.org/10.1787/39a88ab1-en>

⁵ OECD (2020), *OECD Economic Outlook*, <https://doi.org/10.1787/7969896b-en>

⁶ OECD (2020), [Covid-19: SME Policy Responses](#). OECD, Paris. July 2020.

⁷ [ILO Monitor: COVID-19 and the world of work, Sixth edition](#). September 2020

⁸ ILO 2020, "The effects of COVID-19 on Trade and Global Supply Chains", [Research Brief](#).

⁹ OECD Economic Outlook, Volume 2020, Issue 2. <https://doi.org/10.1787/39a88ab1-en>

長期的な回復につながり、企業、サプライチェーン、社会、コミュニティが将来のショックから立ち直ることを可能にするための鍵を握っている。

COVID からの回復対策とレジリエンス構築における RBC の役割

[OECD 多国籍企業行動指針](#)に基づく RBC アプローチを採用し、[責任ある企業行動のための OECD デュー・ディリジェンス・ガイダンス](#)に記載されているように、リスクベースのデュー・ディリジェンスを用いて負の影響を特定し対処することは、企業がパンデミックに起因する労働者、社会、環境に影響を及ぼす負の影響を特定し、防止し、軽減するのに有益である。国際労働基準は、バリューチェーンの回復を促進し、労働の世界における具体的な課題に対応するための公正かつ公平な枠組みを提供するものである。これらは、COVID-19 のような危機への長期的かつ持続可能な対応の基本である。社会的対話プロセスの尊重を強化することは、レジリエンスを構築するための強力な基盤を作り、雇用主と労働者のコミットメントを強調し、実践的な政策手段に焦点を当てることにつながる。¹⁰

政府にとっての RBC アプローチとは、健康および経済対策が危機的状況下で社会経済的影響を悪化させないようにするのではなく、企業が潜在的な危害を特定して緩和し、その対応がもたらすプラスの影響を最大化するようにインセンティブを与えることを意味する。RBC アプローチに対する政府の支援は、危機対応における政策間の一貫性を確保し、企業の RBC 基準の遵守、持続可能な開発への貢献を期待するのに役立つ。¹¹ このようなアプローチは、より多くの企業が自社の業務やサプライチェーンに RBC の考慮事項を統合するのに役立つであろう。また、気候変動や生物多様性の損失など、将来のショックに対して経済の回復力を高めながら、より迅速かつ強力な回復に貢献することにもつながる。¹²

RBC の基準を統合し、（COVID-19 対応策の一環としてのものも含め）人、社会、環境への負の影響を企業が考慮することを確たるものにしようとする政策イニシアティブには、以下のような最近の事例がある：

- 2020 年 10 月に公表された「ビジネスと人権に関する行動計画（NAP）」では、OECD ガイドラインの実施と、OECD デュー・ディリジェンス・ガイダンスに沿ったデュー・ディリジェンスの実践を促進することが記載されている。NAP では、救済措置へのアクセスを支援するための重要な取り組みとして、日本ナショナル・コンタクト・ポイントの役割を強化することも言及されている。
- 欧州委員会は、企業に環境・人権デュー・ディリジェンスの実施を義務付ける規制など、より強力なインセンティブを導入することを表明した。¹³ この提案は、2020 年 4 月に欧州司法委員会が発表したもので、欧州グリーンディール¹⁴と密接に関連しており、OECD ガイドラインや OECD デュー・ディリジェンス・ガイダンスの勧告に基づいている。

¹⁰ ILO 2020. ILO Standards and COVID-19, Key provisions of international labour standards relevant to the evolving COVID19 outbreak, May 2020.

¹¹ COVID-19 and Responsible Business Conduct. OECD. 2020 https://read.oecd-ilibrary.org/view/?ref=129_129619-6upr496iui&title=COVID-19-and-Responsible-Business-Conduct

¹² COVID-19 and Responsible Business Conduct. OECD. 2020 https://read.oecd-ilibrary.org/view/?ref=129_129619-6upr496iui&title=COVID-19-and-Responsible-Business-Conduct

¹³ Speech by Commissioner Reynders; <https://responsiblebusinessconduct.eu/wp/2020/04/30/speech-by-commissioner-reynders-in-rbc-webinar-on-due-diligence>

¹⁴ Speech by Commissioner Reynders; <https://responsiblebusinessconduct.eu/wp/2020/04/30/speech-by-commissioner-reynders-in-rbc-webinar-on-due-diligence>

パンデミックの労働関連の影響に関して、ILO はパンデミックに起因する雇用危機に対応するための枠組みを提示した。ILO は、国際労働基準に基づいて COVID-19 危機に取り組む際の 4 つの重要な柱を提案している。1) 経済と雇用を促進すること、2) 企業、雇用、所得を支援すること、3) 職場における労働者を保護すること、4) 解決のために社会的対話を活用すること。¹⁵

企業にとって、ステークホルダーの関与やサプライチェーン全体でのリスクベースのデュー・ディリジェンスの適用を含む RBC のアプローチは、危機に対応するための戦略が、人々、地球、社会全体への潜在的な負の影響を特定し、それに対処することを確実なものとするのに役立つ。¹⁶ RBC のツールは、企業のリスク管理とデュー・ディリジェンス戦略を強化し、認識、透明性、説明責任、敏捷性を強調することで、グローバルなバリューチェーンの回復力を高めることができる。

例えば、ハーバード・ビジネス・スクールの最近の調査では、RBC のデュー・ディリジェンスの重要な要素であるステークホルダー関係への企業投資が、COVID-19 パンデミックの際に多くの企業にとって戦略的なリソースとして機能したことが示唆されている。強い関係性は有形資産であり、大きな価値を生み出すとともに、その結果、リターン向上を通じた危機におけるリターン・プレミアムをもたらしたことが判明した。¹⁷

さらに、日本の企業もこのような取り組みを行っている。経団連の最近の調査によると、62%の経団連会員企業が COVID-19 に起因する課題を受けて、持続可能で回復力のあるサプライチェーンの構築に向けた取り組みの見直し、または再検討をしていることが明らかになった。調査対象となった企業は、サプライチェーンにおける事業継続性と持続可能性の問題に重点を置いており、このアジェンダの重要性が示されている。¹⁸

危機に関連するさまざまな RBC 問題に対し企業が現在取っている対応は、回復期間中のバランスシートと生産性に長期的な影響を及ぼすことになるだろう。労働者やサプライチェーンへの悪影響を緩和する方法でリスク対処に積極的な措置を講じている企業は、より長期的な価値と回復力を構築し、短期的には存続可能性を向上させ、中・長期的には回復の見通しを向上させる可能性が高い。

ILO とその加盟国はまた、現在の危機に対応し、より良く回復するためには、使用者と労働者の代表間での社会的対話が必要であると強調してきた。社会的対話は、マクロ・ミクロ両方のレベルで危機に効果的に対処するための重要なツールであることが証明されている。マクロ・レベルでは、社会的対話は、政府が社会的パートナーと協議の上で重要な支援策を採用するのに役立ち、労働者の所得保護、企業の持続可能性の促進、回復プロセスの加速にも貢献する。また、社会的対話は、最近の衣類部門の事例のように、特定の部門が直面している特定の状況に合わせて、個別の対応を調整するのに役立つ。¹⁹

ミクロレベルでは、社会的対話は、雇用主と労働者、そしてそれぞれの組織が、具体的な背景や課題に合わせた革新的な解決策を交渉することを可能にするだけでなく、時には痛みを伴う企業再建策を受け入れ、支援す

¹⁵ ILO (2020), ILO Monitor: COVID-19 and the world of work. (Fourth edition), ILO, Geneva,

https://www.ilo.org/global/topics/coronavirus/impacts-and-responses/WCMS_745963/lang-en/index.htm

¹⁶ COVID-19 and Responsible Business Conduct. OECD. 2020 https://read.oecd-ilibrary.org/view/?ref=129_129619-6upr496iui&title=COVID-19-and-Responsible-Business-Conduct

¹⁷ Corporate Resilience and Response During COVID-19. Cheema-Fox, Alex, Bridget LaPerla, George Serafeim, and Hui (Stacie) Wang. Harvard Business School Working Paper, No. 20-108, April 2020. (Revised September 2020)

¹⁸ Key Findings of Questionnaire Survey on the Implementation of Keidanren's Charter of Corporate Behavior in the COVID-19 Era (October 2020). https://www.keidanren.or.jp/en/policy/2020/098_summary.pdf

¹⁹ [COVID19: Action in the Global Garment Industry, ILO 2020.](#)

ることを容易にする。現在の危機は、それが露呈させた労働問題に対処するために、政策や戦略を共同で設計・実施し、社会的対話を受け入れる機会を提供している。

貿易・投資における RBC の重要な役割 - 日 EU 経済連携協定の例

危機に直面した際、貿易と投資の流れを維持することは、例えば必要不可欠な物資の供給を維持するという状況を含め、様々な観点から重要となる。レジリエンスというレンズを通して、主要なサプライチェーンの強みと脆弱性を十分に理解することは、危機に直面した際には重要なベースである。²⁰

例えば、サプライチェーンのデュー・ディリジェンス（原材料の原産地やその他のトレーサビリティデータなど）から得られた情報を、COVID-19 に関連するリスク（感染率、政府の規制、生産や流通経路における関連する混乱など）と重ね合わせることで、サプライチェーンにおける短期・中期的な脆弱性を理解し、混乱に対処する継続計画の作成支援に活用できる。特筆すべきは、災害への備えと全体的な回復力にも貢献する点である。これは、気候危機や世界的な生物多様性の損失などの環境関連の脅威と影響を考慮すると、特に重要である。

したがって、貿易・投資の枠組みや協定において RBC への明示的な言及は、企業にとって強力なシグナルとなり、グローバル市場において明確さを提供できる。日 EU 経済連携協定（EPA）の例はこの点において関連している。EPA は 2019 年 2 月 1 日に発効した。協定発効後の最初の 10 カ月間で、EU の対日輸出は前年同期比で 6.6% 増加した。これは、過去 3 年間の平均 4.7% の成長を上回るものであり、日本の対欧州輸出は同期間に 6.3% 増加した。²¹

EPA の貿易及び持続可能な開発（TSD）に関する章は、持続可能な開発に貢献する上での国際貿易の重要性を認識している。第 16 条は「両締約国は、経済面、社会面及び環境面での持続可能な開発という目標に対する貿易及び投資の貢献を増進することの重要性を認識する」と規定している。²² 締約国はまた、1977 年 11 月に国際労働局の運営機関によって採択された OECD ガイドライン及び多国籍企業及び社会政策に関する原則の三者宣言の重要性を認識している。²³ EPA の下では、締約国は、企業の社会的責任を奨励し、貿易・持続可能な開発委員会を通じて、また必要に応じて他の場を通じ、この問題に関する意見と情報を交換することとされている。²⁴ これらの具体的な規定の実施に関する議論が進行中である。²⁵

アジアにおける責任あるサプライチェーンの推進

²⁰ COVID 19 and international trade: Issues and actions. OECD. 2020 <https://www.oecd.org/coronavirus/policy-responses/covid-19-and-international-trade-issues-and-actions-494da2fa/>

²¹ EU-Japan Economic Partnership Agreement. News archive. European Commission. Jan 2020. <https://trade.ec.europa.eu/doclib/press/index.cfm?id=2107>

²² Trade and Sustainable Development (TSD) chapter of the EU-Japan Economic Partnership Agreement. Article 16.5. See: http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2018/august/tradoc_157228.pdf#page=440

²³ Trade and Sustainable Development (TSD) chapter of the EU-Japan Economic Partnership Agreement. Article 16.5

²⁴ Idem

²⁵ Summary of the 1st Joint Dialogue with Civil Society under Chapter 16 (Trade and Sustainable Development) of the Agreement between the European Union and Japan for an Economic Partnership. 31 January 2020: https://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2020/june/tradoc_158782.pdf

このハイレベルイベントは、国際労働機関（ILO）と経済協力開発機構（OECD）が欧州連合（EU）からの資金拠出を受けて実施している「アジアにおける責任あるサプライチェーン（RSCA）」プログラムの支援を受けています。RSCA プログラムは、グローバルなサプライチェーンにおける労働者の権利を含む人権の尊重と責任あるビジネス基準を促進することを目的としています。

本プログラムは、日本（OECD 加盟国）と中国、タイ、ベトナム、フィリピン、ミャンマーの5 カ国とのパートナーシップで実施されています。



附属書 A：ILO-OECD ラウンドテーブル「アジアにおける持続可能なサプライチェーン実現に向けて～責任ある企業行動のための国際協調の促進」、東京、2019 年 11 月

2019 年 11 月、OECD と ILO は「アジアにおける持続可能なサプライチェーン実現に向けて～責任ある企業行動のための国際協調の促進」をテーマにした合同イベントを企画・共催しました。東京で開催されたこのイベントには、欧州連合、欧州政府、日本政府のほか、アジア全域で活動する企業、研究機関、企業団体など、複数の関係者が集まりました。参加者は、サプライチェーンにおける国際的な責任あるビジネス行動の実施について議論しました。このイベントには、日本政府、EU、ILO、OECD からのハイレベルな代表者による挨拶が含まれており、2 つの専門的かつインタラクティブなラウンドテーブルセッションが行われました。²⁶ OECD/ILO 主導のラウンドテーブルでは、本アクションの様々なステークホルダーや関係者が 10 名超集まり、具体的な議論を行いました。その中には、ドイツとオランダ代表者、サステナブルファイナンスセクターを代表する投資家、日本企業、在欧日系ビジネス協議会（JBCE）、ジエトロ・アジア経済研究所（IDE-JETRO）、ビジネスと人権ロイヤーズネットワークが含まれていました。また、本イベントは、貿易、RBC、RSCA が提供する機会の間に関連について、招待されたステークホルダーによって議論された初めての機会でもありました。さらに、このイベントは、社会的責任ある労働慣行が、アジアで事業を展開する企業の競争力と生産性を高め、新たな市場へのアクセスを可能にするためにどのように役立っているか、また、ディーセント・ワークと責任あるビジネス慣行を推進するために、企業がサプライチェーンにおいて、地方自治体、国際機関、サプライヤー、その他のステークホルダーと協力して取り組むために取っている措置にも焦点を当てる機会となりました。

2021 年 1 月 21 日に開催されるイベントでは、ステークホルダーから提起された主要な成果や提言を含め、ビジネスにインセンティブを提供し、期待値を設定する上で政府が果たすべき重要な役割など、これらの議論を発展させる予定です。イベントの成果の詳細については、オンラインでご覧いただけます。²⁷

²⁶ <https://mneguidelines.oecd.org/Summary-Roundtable-on-Advancing-International-Collaboration-on-RBC-for-sustainable-chains-in-Asia.pdf>

²⁷ [idem](#)